

双月刊行有料宅配誌／編集兼発行人・中村公曾

蒼蒼

第104号

2002年4月10日 発行
宅配料2年12号1000円
(小額郵便切手可)

株式会社蒼蒼社／東京都町田市森野2・26・16

朱鎔基総理の

内外記者会見について

(財務省財務総合政策研究所審員研究員)

田中 修

今期最後の政治協商会議は三月二三日に、
全国人民代表大会は一日にそれぞれ閉幕し
たが、三月一五日に行われた朱鎔基総理内外
記者会見について主な発言を追って検討して
みたい。

七%成長

今年の成長率予測目標七%については、
「各方面の不利な要因を考慮して設定したも
のだ」とし、国家統計局が一〜三ヶ月の実質
成長率を七・五%とみていること等を論拠
に、実現可能だし、自信があるとしている。
しかし、三月半ばにして一〜三ヶ月の成
長率をほぼ確定してしまうところが、いか
にも中国流であり、この点に多くのエコノ
ミストが不信を抱いていることにもっと注
意を払うべきではないか。

財政赤字

朱総理は、香港紙が自分のことを「赤字総
理」と称している、と紹介したうえで、本年
度の財政赤字三〇九八億元はGDPの三%
相当であり、国債発行残高はGDPの一八
%前後であるので、「国際警戒ライン以内で
ある」としている。ただ、財政赤字の対GDP
P比が小さいのはそもそも中国財政歳入
(特殊増加要因を除く)の国民経済に占める

割合が二〇〇一年で一六%程度にすぎない
からでもあり、財政の維持可能性は国債発
行残高のみならず、不良債権・社会保障基金
積み立て不足等をトータルに考慮しなけれ
ばならないことは言うまでもない。

また、国債資金の用途として、経常費用で
はなくインフラ建設に充てたことを強調し
ている。しかし、最近起こっているのは、一
時帰休者・年金受給者・最低生活者への生活
保障金の支払遅滞や、教員をはじめとする
公務員の給与未払いであり、このため政府
活動報告では、公共事業をストップさせて
でも給与支払のための費用を捻出するよう
要請したのではなかったか。他方でインフ
ラ建設については、プロジェクトの非効率
化が昨年から指摘されており、国債資金の
用途が適切であったとはいえないであろう。

所得の両極分化問題

「貧富の差の拡大は一定の歴史時期におい
ては、不可避だろう」としながらも、政府は
農民収入の引き上げと、社会保障体系整備
による社会的弱者救済に力を入れていると
強調している。確かに、本年の政府活動報告

の最大の目玉は弱者対策である。しかし、これはこれまでの所得再分配政策の不備により、所得格差が容認できない程度にまで達し、社会の不安定化を醸成させた結果でもある。

朱総理は、「最重要な手段は税収である。我々は税収政策・税収改革を通じて一部の豊かにならない民衆を扶助しており、一時期以後、この種の貧富差拡大現象は最終的に解決できるものと信じている」と述べている。確かに、今回の税収改革は、沿海部と中西部の財源を再分配しようとするものである。しかし、税金を殆ど納めていない高所得層と貧困者の所得再分配については、まだ有効な対策が出たとは言えない。

最も頭の痛い問題

これは農民の収入増加であると述べている。政府は、昨年は農民収入が順調に増加したことを強調してきた。しかし、朱総理は農民の収入の増加は遅く、個別の地方ではまだ下降していることを認めている。しかも、「特にWTO加盟以後、米国農産品が大量に上陸することにより、農産品価格はさらに

下落するだろう」とし、農民の困難が更に増大することを述べ、質問したCNN記者に対し、「中国の鋼鉄産品に米国が付加税を課すのなら、我々も米国の大豆に三〇%の付加税を課した方がいいではないか」と八つ当たりしている。

当面の対策としては、食糧が余剰気味であることを背景に、耕地を森林・草地湖に戻す政策により農民の収入を徐々に増加させるとともに、税・費用改革により農民の負担を軽減させることとし、中長期的には一定時間以後、農業の産業構造調整により農民の収入を増加させるとしている。しかし、それは貧富差拡大の解決と同様、一定の期間を要することを認めている。

諸改革の成否

「一つの確保、三大目標の達成、五つの諸改革」が、九八年三月の内外記者会見において、朱新総理が述べた対外公約であった。(一)一つの確保
「八%の成長、人民元を切り下げないこと」を意味する。朱総理は「人民元は切り下げなかった」とする。しかし、むしろ切り下

げるような状況にはもともと無かったといふべきだろう。八%の成長については、七八%となったが、これは洪水とアジア金融危機のせいだとしている。しかし、アジア金融危機が収束した後も、中国の経済成長が趨勢的に低下傾向にあることについては、どう説明するのであるか。また、朱総理の「一つの確保」には三%以内のインフレ率抑制も掲げられていたはずだが、ここでは触れられていない。九八年以降、中国経済はインフレどころかデフレ傾向に陥ってしまつたので、言及を避けたのであろう。

(二)三大目標の達成
「国有大中型企業の三年内の黒字転化、金融改革、行政改革」を意味する。国有大企業については、達成されたとする。しかし、最近指摘されているのは、国有大企業の経理の杜撰さ・虚偽性である。上場したとたん赤字となる国有大企業もあり、目標が真に達成されたかどうかは、企業会計が整備されてこそ判断できることである。また、国有大企業の三年改革目標には、もう一つ現代的な経営体制の初歩的な確立も掲げられていたはずだが、それは遅々として進んでいない。金融改革については、不良債権の分離・不

良債権比率の低下を成果として挙げている。しかし、不良債権問題は抜本的に解決されたわけではない、債権分類法も本年からようやく国際準拠の基準が適用される段階である。さらに、「WTO加盟以後の対応が最も遅れているのは金融分野である」との指摘が多いことにはどう説明をつけるのであろうか。

行政改革については、国務院機構は半減させたが、省・市・県政府の簡素化は現在進行中である、としている。もともと地方政府の行革は九九年中に概ね目処をつける予定であったことからすると、これは達成できなかったと言わざるをえない。地方とりわけ末端レベルの行革は、税・費用改革とも関わる問題であり、一朝一夕には行かないであろう。

(三)五つの諸改革

「食糧流通体制改革、投融资体制改革、住宅体制改革、医療体制改革、財政税収改革」を意味する。これらは、「完成したのも、進行中のものもあり、進展に満足だ」とする。もともと、はっきりとした具体的目標があったわけではないので、それはその通りである。

金融不祥事

ブルームバーグ社が中国銀行海外支店の不祥事を糾したのに対し、四大国有銀行は十数兆元の資産があるのだから、個別支店で違法事件が発生するのは、何も不思議なことではない。米国だってエンロン事件が起きたじゃないか」と聞き直っている。側近の人間が係わった事件だけに、不愉快だったのであろう。しかし、前人民銀行行長の言葉とは思えない。今回の朱総理の会見は、任期があと一年に迫ったせいだが、全般的にこれまでの成果ばかりを強調し、未解決の問題への対応は投げやりな印象を与える。

香港

「今後世界経済の発展につれ、香港の地位は一定の調整をしなければならぬ」とし、この問題を一緒に検討しよう、と香港記者に呼びかけている。中国のWTO加盟とともに、香港の将来の位置付けが不明確になりつつある現状を示したものと見えるだろう。

中国第十次五カ年計画

財務省主計企画官 田中 修 著

躍進著しい中国経済を見通すための必讀書。二〇〇一―二〇〇五年の第十次五カ年計画のナカミを全面的に分析した本論は、庄巻A5判三四頁 定価 本体二八〇〇円+税

中国は何処に向かう？

その中期展望と対中戦略提言

拓殖大学国際関係学部教授 茅原郁生 著

第一に二〇二〇年の中国を予測。第二に日中関係を検討。最後に「やっかいな隣人」との賢い付き合い方を提言。A5判四八〇頁 定価 本体二六〇〇円+税

中国情報ハンドブック

三菱総合研究所編「二〇〇一年版」

第十次五カ年計画期の中国を特集。政治・経済・社会の最新の生データを図解して解説。日中ビジネス、友好交流、政治・経済認識の座右の書。堂々第14版目。A5判五五〇頁 定価 本体三〇〇〇円+税

三菱総合研究所編 中国情報源

2002-2003年版

- ◆政治・経済・ビジネス情報をキャッチするために。
- ◆どこにどんな情報があり、どうすれば入手可能か？
- ◆人・機関・企業・本・インターネット等をガイド。
- ◆インターネット情報へのアクセス術を一段と充実。
- ◆三菱総研の中国情報サービス公開版・第5版目。

A 5判 450頁 定価3,000円+税 ISBN4-88360-030-0 C3330

- 特集1** インターネットによる中国情報サーフィン
- 特集2** WTO加盟と外国企業のための情報源
- 特集3** 中国情報の探索・収集術
- 第1部** 中国情報の得られる単行本
- 第2部** 中国情報のニューメディア
- 第3部** 中国情報の得られる定期刊行物
- 第4部** 日本における日中関係機関・団体
- 第5部** 日本における中国研究者と機関
- 第6部** 在中国の日中関係機関・団体
- 第7部** 中国の機関・団体

アジア経済研究所 丸川知雄編 中国産業ハンドブック

2001-2002年版

A 5判三五一頁 定価三〇〇〇円+税
中国産業動向をガイドするハンドブック。
二〇業種の基本動態、主要企業、重要年表、情報源、重要指標、執筆者はアジア経済研究所・研究プロジェクト参加の第一線専門家が、WTO加盟によって大変動を遂げる中国経済をウォッチするための必携書。

横浜産業振興公社協力・蒼蒼社編 上海情報ハンドブック

2001-2002年版

A 5判四六〇頁 三〇〇〇円+税
上海の経済ビジネス情報を満載。
①上海及び上海人②二十一世紀に飛躍する上海③上海の経済・産業データ④上海の産業動態⑤上海経済圏の産業集積⑥上海及び上海周辺の投資環境⑦上海の日系外資企業⑧上海の情報源。

中国的なるものを考える③④

アジア的生産様式 論争物語断片 その1

福本勝清
(明治大学教授)

『中国革命を駆け抜けたアウトローたち』(中公新書)の発表以後、すでに三年半以上がたった。この間何をやってきたのかと問われれば、これをやっていましたと胸をはれるものはない。この間書いたものとはい

- 中西功と中国農村社会論 明治大学 教養論集第三二九号 二〇〇〇年一月
- 中西功の中国社会学 明治大学 人文科学研究所紀要第四七冊 二〇〇〇年三月
- 日中資本主義論争管見 明治大学 教養論集第三三六号 二〇〇〇年九月
- 中国、周辺資本主義論 明治大学教

- 養論集第三四三号 二〇〇一年一月 抱合と結託 articulationの諸相
- 明治大学教養論集第三四四号 二〇〇一年三月
- 戦後共同体論争に関する一覽書 明治大学教養論集第三四九号 二〇〇一年九月
- アジア的生産様式論争史 戦前日本編 明治大学教養論集 二〇〇二年一月
- アジア的生産様式論争史 戦後日本編 一九四五 一九六四 明治大学教養論集 二〇〇二年三月
- 近代中国の自然村と行政村 明治大学人文科学研究所紀要 二〇〇二年三月

などのように、所属大学の紀要に掲載されたものばかりである。
一九九五年春、当時亜紀書房社長であった栗田金治氏より、『中西功尋問調査(一九九六年)の解説を書くことを依頼され、なんとか『中西功小論』を書き上げたのだが、新書執筆の準備とがさなり、『満鉄調査月報』や『満洲評論』掲載の中西功の中国社会学論を充分に読みこなすことができず、未消化のままですませたことがずっと気がかりであっ

た。新書を書き上げた後、中西功の中国社会学論に向かったのは、その気持ちを手伝っていただけである。だが、『満鉄調査月報』や『満洲評論』などを読むうちに、是非とも当時の日本資本主義論争についてひととおり齧っておかなければと思うようになり、さらには同じく前資本主義的システムから資本主義システムへの移行に関する論争、すなわちドップ・スウィーजीー論争や六〇年代後半以後の従属理論や接合理論に関する著作も読まなければならないという気持ちにさせられ、いつまでたっても経済史や歴史理論といった昔なつかしの「左翼理論」との付き合いをやめられない日々が続いている。これではいつまでたっても、民国社会史に戻れそうもないような気がする。

筆者が実力もわかまえず、いまアジア的生産様式論争について何か書いておかなければならないと考えたのは、いつまでもなく、一九八九年及び一九九一年以後の、社会主義とかマルクス主義といったものに対して、急速に関心が失われつつあること、それゆえ、このままでは、アジア的生産様式論及びその論争について、その存在すら忘れ去られるかもしれないという危惧を抱いてい

るからにはほかならない。

社会主義とかマルクス主義について関心が薄れていくこと自体、それほど悪いことだとは思っていない。従来、社会主義やマルクス主義に関する著作の多くが、社会主義やマルクス主義の衣裳を纏うことが、自分の学界における出世や栄達に有利だからそのように振る舞っていた人々によって書かれていたことは紛れもない事実であり、そのようなうまみがなくなつた現在、見向きもされなくなるといふのは、仕方のないことであらうし、ある意味では望ましいことであらう。

ここ数年、インターネットを使って資料検索をするようになったが、海外におけるアジア的生産様式に関する著作の動向について、少しずつわかるようになってきた。そこで意外に思ったのは、世界的なレベルにおいては、一九八〇年代が研究のピークだったという事実である。なにが意外かという点、日本では一九七〇年代が最盛期であり、一九八〇年代は明らかに論争の衰退期、というよりも終息期であったからである。たつた十年くらいは差ではないかといえ、いえないことはない。

だが、日本が二〇世紀において、世界のど

の国よりも熱心にアジア的生産様式論に取り組んできたことを考えると、この十年の差は無視できない。たとえば、アジア的生産様式論争を、一般には、一九三〇年前後の第一次論争と一九六四年以後の第二次論争に分けるが、第一次論争が行われたのはソ連と日本においてだけであり、中国では他の論争との絡みでアジア的生産様式が少し論じられただけである。また、一九四五年から一九六四年までの二十年は論争の中断期にあたるが、それでも日本では一九四七年の『資本制生産に先行する諸形態』の翻訳・出版（一九四七年）に前後して、小規模ながら論争が起きている。その時は、アジア的生産様式「古代東方奴隷制（もしくは家父長制的奴隷制）説が引き続き公式説の立場を占め、アジア的生産様式論は最終的に清算されたことに一応はなった。しかし、それでも一部には、『諸形態』の「総体的奴隷制」をアジア的生産様式に代る概念として（いわば別名として）、その内容を理論的に継承せんとする人々が存在した。それが、一九五三年のスターリンの死去と一九五六年のスターリン批判以後、再びアジア的生産様式論の再登場を促すことになる。

一九五七年以後、塩沢君夫は積極的にアジア的生産様式論を展開する。奴隷制に解消されない独自の社会構成としてのアジア的生産様式を主張する塩沢説は、大塚久雄『共同体の基礎理論』（一九五五年）に依拠したものであったが、論争の再開を十分に準備するものであった。その後一九六四年に於いて、大田秀通、福富正実、吉田崑、芝原拓自、望月清司といった諸家が論壇へのデビューをはたしている。

一九六四年、ソ連やフランスを中心として国際的な論争が再開されるや、それはただちに日本に波及した。その嚆矢ともいえるべき本田喜代治「アジア的生産様式の問題」が「思想」を飾つたのは一九六五年一〇月のことであつた。その後一九七〇年代末にいたるまで、夥しい数の論文、著作がアジア的生産様式論のために書かれているが、論争の主役であつた塩沢君夫、福富正実、大田秀通、吉田崑、芝原拓自、原秀三郎、林直道、望月清司、平田清明などの多くは、いずれも、先の一九五七年から一九六四年にかけて論壇に登場した人々であり、彼らは国際的な第二次論争に触発されたといえ、かつして、第二次論争を契機としてアジア的生

産様式論に再び取り組みはじめたわけではないのである。

そのような経緯を知るにつれ、一九七〇年代にいよいよはずみがついた国際的な論争が、一九八〇年代には最盛期を迎えたのに比し、なにゆえ、日本の論争が一九八〇年代には終焉を迎えたのかについて、大いに関心を寄せざるをえない。分岐点は小谷汪之『マルクスとアジア』（一九七九年）の発表であつたように思う。小谷によれば、マルクスというアジアの共同体とは、実証された存在ではなく、とくに農業共同体を象徴する割替慣行の例は、その多くが事実誤認であつたこと、また存在したとしてもそれは、原始共同体の土地所有に由来するものではなく、むしろ、その後、歴史的に形成されたものであること（たとえばロシアやジャバの共同体がモスクワ国家、ロマノフ王朝やオランダ植民当局による農民収奪の手段として、歴史的につくり出されたように）を指摘し、主として『諸形態』の共同体論を典拠として構想された諸家のアジア的生産様式論の理論的基礎を根本から穿つことになつた。その後、小谷は『共同体と近代』（一九八二年）『歴史の方法について』（一九

八三年）と矢継ぎ早に著作を発表し、マルクス主義的なアジア的社会論、アジアの共同体論及びアジア的生産様式論に対して鋭い疑問を投げかけ、論壇に衝撃を与えることになる。

「小谷の議論の一つの中心は、マルクス・大塚久雄らの割替制をもつ共有地の資料は誤りであるか、あるいは封建時代・植民地時代における権力による耕作強制、または租税夫役の均分化のために生れたものであつて、孤立した村落集団に自生的に生れた例はないとする点にある」（桜井由躬雄『ベトナム村落の形成』）。日本のアジア的生産様式論は、「共同体」にあまりにも比重をかけたきていた。そのアジアの共同体論に根本的な疑点がつきつけられた時、それを跳ね返すのは難しかったのだといえる。

小谷汪之の問題提起がいかに重たかつたかは、以後、アジア的生産様式に関する論文、著作が大幅に減つたことでもわかる。一九八〇年代に入り、福富正実など古くからのアジア的生産様式論者がお健筆を揮つていたとはいえ、アジア的生産様式論の新たな旗手が論壇に登場することはなかった。また、一九八〇年代に登場した桜井由躬雄

（『ベトナム村落の形成』一九八六年、『緑色の野帖』一九九七年）、北原淳（『タイ農村社会論』一九九〇年）、共同体の思想（一九九六年）は、その理論的な立場としてアジア的生産様式論に親的であると思われるが、彼らのアジア社会論は、いずれも小谷のアジア的生産様式論批判を重要な問題提起として受けとめ、従来のような共同体論、共同性（マイナスの価値を帯びることもあればプラスの価値を帯びることもある）の横溢とは随分と異なつたものになつていく。

多分、日本におけるアジア的生産様式論争の終焉は、一九八〇年代には左翼論壇そのものが消え去る運命にあつたこととも大いに関係があるだろう。過去の左翼インテリたちは、いずれも大学人として生きるようになったからである。たえず「世界そのものを問う」とのスタイルで、理論的な大風呂敷をを広げていたルンペン・インテリたちは過去の存在になつていき、歴史観や歴史理論そのものを俎上に載せ、「世界史の基本法則」を修正したり、否定したりすることは、流行らなくなつてきたのである。大議論自体が成り立たなくなりつつあつた。（続く）

中国WTO加盟文書 に関する情報源

国際的約束としての加盟文書

中国は二〇〇二年二月一日、WTOに正式に加盟し、その一四三番目の加盟国となった。

WTO (World Trade Organization) 世界貿易機関、中国語では世界貿易組織とは貿易全般を扱う国際機関で、貿易のルールに基づき、貿易障壁の軽減を図ることを通じて、加盟国間の貿易が可能な限り円滑に行われることを目的としている。この貿易ルールの骨格を成すのがWTO協定であり、これに基づいて、貿易問題の解決が図られることから、WTOに加盟することにより法的な安定性と予見性が高められることとなる。また、WTOの前身であるガット時代より、世界貿易量の大半を占めてきた加盟各国が行ってきた多角的貿易交渉(ラウンド)の成果は、市場アクセスの約束として、WTO協定に附属しているが、中国も加盟

に際してこの約束をしたわけである。すなわち、中国の加盟各国に対する国際約束こそ中国WTO加盟文書に他ならない。

中国WTO加盟文書は、加盟議定書、同附属書、加盟作業部会報告書、の三部からなっている。このうち、の議定書は中国がWTOに加盟するに際しての条件を明記している。の附属書は、議定書で言及した事項の具体的措置を詳述したもので九附属書・一二文書に及び、その中にはモノの貿易にかかわる関税譲許表およびサービス約束表が含まれている。そして、加盟作業部会報告書は、加盟作業部会での中国側と既加盟国との間の質疑応答の経緯を包括的にまとめたドキュメントである。

何しろ電話帳のような膨大な文書で全体の紹介は難しいので、さわりの部分でちよつとだけくってみよう。例えば、関税については、向こう一〇年余にわたって以下のように段階的に引き下げることが約束されている。

全工業品は一九八八年現在一六・六%であったものを二〇一〇年までに八・九%にする。

乗用車は一九八八年一〇〇・八〇・〇%

であったものを二〇〇六年までに二五・〇%にする。

コンピュータは一九八八年二五・〇%であったものを二〇〇五年一月までに〇%にする。

サービス貿易関係では、流通、保険、銀行、電気通信などについて段階的開放が約束されており、そのうち流通、銀行については、こうある。

流通 加盟三年以内に地理的制限、外資出資制限を段階的に廃止する。

銀行 加盟後二年以内に、外国銀行は中国企業に対して人民元の業務を扱うことが可能になり、五年以内に中国個人に対しても業務を拡大することが可能。また、五年以内に地理的制限を段階的に廃止する。

商売に直接かわる個別具体的なことも重要ながら、ビジネス環境も大きく変わるうとしていられる。中国はこれまで人治の国で、法律が未整備で、法があっても統一性が欠き、その執行は為政者の恣意まかせという状況がいわれてきたが、WTOへの加盟を機に貿易ルールについては、条約に即して国内法制を整備すると約束しているのである。第一には、貿易に関する法令・判決・決

定などを(地方政府を含め)全土で統一の公平・合理的に運用する。第二には、法令その他の措置を事前に公表し、問い合わせに対する照会窓口を設置する。第三には、公正で行政から独立した裁判機関によって行政措置を審査する機会を与える。第四には、外国企業・個人に対して生産に必要なモノとサービスの調達、公共サービス料金などにおける差別を撤廃して、内国民待遇を付与する。第五には、価格統制を原則的に削減、撤廃するのに最大限の努力をする。

「社会主義中国」を熟知しているものには、絵に描いた餅のごとく信じ難いことであろうが、WTO協定は国際的メソッドをかけた厳しい約定なのである。WTO協定は全国人民代表大会常務委員会によって批准された「重要な国際協定」であり、中国における貿易に関する法令・規則はWTO協定に適合的でないければならない。適合しない既存の国内法はこつこつと改正されるか、廃止される。そして、新法令は全国、地方の区別なく統一的に実施される。中国市場経済体制への改革・開放は、いまや鄧小平理論によってではなく、WTO協定によって、透明度が高く、予測可能な形で、統一に行われようとしているの

である。

WTO加盟文書の情報源

中国WTO加盟文書は英文、フランス語、スペイン語が正式版であり、中国語版には法律の効力はない。英語版は、WTO本部のウェブサイトで簡単にダウンロードでき、http://www.wto.org/english/thewto_e/acc_e/protocols_acc_membership_e.htm#top、中国語版も対外貿易経済合作部のウェブサイトで入手可能である。(<http://www.moftec.gov.cn/moftec.cn/wto/wto1a1.htm>)。しかし、膨大な文書であり、せつかくダウンロードしてもプリントするわけにもいかず、書籍版を座右に置きたくするのは必定である。中国語訳としては、中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会公報二〇〇二・特刊「中国加入世界貿易組織法律文件」(中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会并公斤編集・出版)が最も權威ある標準版である。また、中英文対照版の対外貿易経済合作部世界貿易組織司訳『中国加入世界貿易組織法律文件』(法律出版社)が出ていて、英語・中国語に強い向きには利用しがいがある。

日本語訳としては、経済産業省監修・荒木一郎訳『全訳 中国WTO加盟文書 英文・中文・日文CD-ROM付』(蒼蒼社出版)の訳業が進行している。また、中国WTO加盟に関する日本交渉チーム編者『中国のWTO加盟 交渉の経緯と加盟文書の解説』(蒼蒼社)が出版されようとしている。後者は中国のWTO加盟交渉にかかわった外務省、経済産業省、農水省などの担当者が執筆した易しい解説書で、前者を読破するためのガイドブックにもなっている(共に二〇〇二年秋刊行予定)。

日本語で中国WTO文書の概略を知るには、経済産業省の「対外経済政策総合サイト」中の「中国・台湾のWTO加盟」(http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/wto/html/asseton.html)が優れて、関係文書のポイントをまとめると共に文書の概要を表にして要領よく紹介してくれている。また、農水省(<http://www.maff.go.jp/wto/index.html>)、外務省(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/index.html>)のWTOサイトにも中国加盟関連の情報が掲載されていて大いに役立つ。(蒼蒼社編集部)

追悼・戴國輝（上）

初めての出会い

私は一九六七年一〇月にアジア経済研究所に入所した。大学を出てから五年半勤めた東洋経済新報社の記者生活を終えて、研究者としての生活を始めた。

現代中国の研究を志したからには、なによりもまず中国語の学習からスタートしなければならぬ。机に本を広げて黙読しつつ、発音を確かめていた。そこには「請脱大衣？」と書かれていた。私の本を覗き込み傍らの鉛筆をとりあげて、「大」のところを「内」と書き込む男がいた。これによって「コートを脱ぎなさい」というにげない中国語は、いきなり「下着を脱いでよ」というボルノまがいの一文に変身する。私は中国語の面白さにいまさらながら驚くとも、それを書き込んだ男の顔をまじまじと見つめた。それが戴國輝との出会いであった。

戴國輝は一九五五年に来日し、東大農学部農業経済学科を経て大学院に進学し、六六年に農学博士の学位を得た。学位論文は『中国甘蔗糖業の展開』（アジア経済研究所刊、一九六七年）である。

五〇年代後半から六〇年代前半までの約一〇年を戴國輝は東大のなかで暮らした。私は一九五八年に入学し、六二年に卒業した。時期的には重なるが、私は当時は面識がなかった。ただ私の二学年上の星野元男兄は文学部の大学院で同じ講義を受けたことがある由だ。研究所に入ってから、経済学部関係では矢内原忠雄教授の『帝國主義下の台湾』の話や、張漢裕教授の話などはしばしば出たが、私は駒場の俗称「矢内原門」を想起するのみであった。

さて博士号を得た戴國輝は農学部の恩師東畑精一教授の縁で同教授が所長・会長を務めたアジア経済研究所に就職した。一九六六年のことである。当時、半官半民の特殊法人が外国籍の職員を採用するのは珍しく、ここには東畑さんの強いリーダーシップがあったはずだ。私は戴國輝よりも一年半遅れて研究所職員となった。

入所まもなく研究所には、新人の語学研修のためにいくつかの制度が用意されていることを知った。その一つは、ありがたいことに、中国語学習のために家庭教師を雇う費用を出してくれる制度さえあった。戴國輝に相談してみると、戴夫人林彩美女史の弟で当時東大大学院で建築を学んでいた林登居氏を紹介してくれた。

アジア経済研究所調査研究部東アジア研究室がわれわれ中国班と韓国朝鮮班の大部屋であり、その隣が調査研究部長室、そしてその一角に戴國輝がいた。東アジア研究室の仲間には、尾上悦三、徳田教之、川村嘉夫、小島麗逸、小林文男、小林弘二の諸氏が先輩であり、年若い組には中兼和津次、加賀美光行、田近一浩がいた。

これらは戴國輝といつても昼飯を食うグループ、時には食うグループ、食わないグループの三者に、いつのまにか分かれた。戴國輝を「アクの強い男」、「ずるい男」としか受け取らない向きは、アジ研内外に少なからなかった。あとで知るようになるが、事情は台湾でも同じであった。戴國輝は強い性格をもっており、そこから戴國輝に惹かれる者は惹かれ、逆に反発する者も少なく

かった。

研究所時代の思い出

まず竹内好の主宰する「中国の会」に連れていかれた。私の手元には創刊号以来終巻までの雑誌がある。彼は竹内をひどく尊敬していた。批判と自己批判の論理と倫理などは彼から教わったのではないかと私は思う。

たとえば昼休みに連れ立って神田の古本屋に出かけ、ゆっくり昼飯をくい、喫茶店でおしゃべりをするのは日常茶飯事であった。特に、古本市には誘い合って必ず出かけた。さらになにかにかこつけては、中華料理を食う会も頻繁であった。

高価なシリーズ本などが出版されると共同購入の奉加帳が回された。仲間の注文をとり、出版社から本を受取り、代金を出版社に支払う。そうした面倒な仕事を彼はみずから買って出て、仲間から重宝がられた。この「世話好き戴さん」のイメージは、かなり印象深い。彼の周りにはいつも内外の客人が絶えなかった。その人脈を通じて、彼は異境にありながら故国やアメリカ、そして中国の最新情勢を学んでいたようだ。

アジ研の仲間の雑誌を通じて私は少しずつ研究者の世界が見え始めた。研究所に入ってから二年目の秋、私は「現地調査」の機会を与えられた。いろいろ旅行先などを検討しているとき、所長の東畑精一さんの部屋に呼ばれた。「君は戴君と一緒に台湾へ行ってくれるそうだが、まあ何かあったら私に電話をしなさい。正直のところ、私は当時、旅行を許されないが、報道を通じて知るだけの文化大革命に興味を抱いていたので、台湾行きにはそれほど乗り気ではなかった。とはいえ、兄貴分の戴さんが道案内をしてくれる台湾の旅は魅力的に思えたので、喜んでこれに応じた。

東畑さんの所長室に呼ばれたのはこれが初めてではない。私は経済学部時代の恩師大内力先生の紹介状をもって研究所を受験したのであり、東畑先生は当初から私の名を覚えておられ、私の書いたものにまで目を通され、中身について質問されたこともある。そして私が明治期の英訳語について関心をもっているたとを知ると、わざわざ明治初期の古い英和辞書を見せてくれさせた。それは中国語の「的」が日本語の「テキ」に変身する過程についての愚説に興味

を感じていただいたためであった。

台湾訪問

佐藤榮作首相が沖縄返還交渉に旅立つ日、羽田空港は騒然としていた。われわれは同じ日に台北松山空港に飛んだ。ブラックリストに名のある戴國輝の安全のために、われわれは「アジア経済研究所台湾訪問団」なる代表団をデッチあげていた。戴國輝団長、矢吹秘書長、そして団員は図書室の内田君、さらに当時台北で語学研修をやっていた中兼和津次海外派遣員が加わるといって、総勢四人の即席「代表団」であった。

行政院秘書長蔣彦士や農復会沈宗瀚などを訪問したときの緊張はいまも忘れない。李登輝氏はコーネル大学で博士号を得て帰国したばかり。「技正」の地位でしかなかった。当然彼は一介のエコノミスト、時間はふんだんにあり、われわれにほとんどのフル・アテンドに近い接待ぶりであった。当時の李登輝の言葉で私の記憶に鮮明なのは、『Forosa Betthead(裏切られた台湾)』(Kerr, George H.)をぜひ読んでほしいという言葉であった。私は一九五八年二月二十七日、四谷主婦会館で開かれた二・二八記念

一周年集会で廖文毅「臨時總統」の演説を聞いており、二・二八事件について、少しは知識があったので、ではいずれそのうちにと答えることができた。

台北での表敬訪問のち、われわれは中の生家に向かった。戴國煇は一九五五年に日本に留学して以来、一九六九年秋の初めの里帰りまであしけい一五年ぶりの帰国である。親戚が一同に会して、戴國煇博士帰国歓迎会が開かれた。

彼はそこでおよそ四〇分の大演説をした。それまで中国語を話す戴の姿を見ないわけではなかったが、この演説を聞いて私は初めてこの男は紛れもない中国人だと痛感したことを覚えていた（ほとんど笑い話だが、アジア経済研究所に入所したばかりの戴國煇に対して、「君は台湾人だから中国語（北京語）を知らないだろう。教えてやろうか」と優越感をひけらかした日本人の中国研究者がいた由、親しくなつてからのある日戴は、はきすてるように私に述べた）。

それから三〇年を経た一九九九年一月、戴國煇は『台湾史探微』を出版した。グラフィックに最後に五人の写った写真があり、「真ん中が筆者、留学満一三年後の一九六九年初

めて中の家門に帰る」と説明がある。右から二人目が若き日の矢吹である。

それから台湾人ご自慢の鉄道「光華号」に乗り、高雄、屏東に向かった。屏東では砂糖キビ畑と製糖工場を訪問したことを覚えていた。二週間（？）の台湾一周を経て、われわれは香港に向かった。

銅鑼湾のアルバー・ホテルに宿をとった。香港大学では羅香林教授を訪問し、客家研究についての教示を受けた。そのときの三名の記念写真を戴國煇は『台湾結与中国結』（一九九四年）のグラフィックに収めている。一九六九年深秋、作者（左三）が香港大学教授羅香林（右二）『客家研究導論』の著者（左）を訪問、という説明がある。この写真の左側が矢吹である。

香港で戴國煇と分かれて私はバンコクへ飛び、その後クワラルンプールを経て、シンガポールでふたたび戴と合流した。タイ政府の入国ビザの取得が困難であったため、それともシンガポール滞在が長くなるためであったか、記憶にない。シンガポールで再会すると、李光耀の演説を聞いたと興奮気味に話していた。それから復帰前夜の沖縄を経て帰国した。那覇では戴の東大における

この会は若手（当時は）の中国研究者が松本先生を囲んで、中国料理をつつきながら、よもやま話をする楽しい会であった。新宿御苑前の随園別館に集まるのが多かったため、いつとはなしにこの名がこぼれた。

この随園の会での談話あるいはヒアリングがもとになって松本の体験が回想録としてまとめられるのだが、そのプロモーターは戴國煇その人であった。戴は深い同時代的関心から松本の西安事件スクープを講えつつ、その背景を熱心にインタビューした。

一九七五年深秋だと思つたが、戴國煇の著作が後藤均平教授のお眼鏡にかなない、立教大学文学部史学科教授に招かれることが決定した。同じ頃、横浜市立大学の佐藤経明教授がアジア経済研究所を根拠地として続けていた社会主義経済研究会で知り合った矢吹に誰か「中国語と中国経済の教員」を探しているから紹介してほしいという話を持ち出した。あれこれ話しているうちに、佐藤教授がニヤリとした。「なんなら君が来てくれたらありがたいですがね」という。そこで友人たちに相談してみると、「公立大学なら、いい話ではないか」との声が多かった。そこでその旨

佐藤教授に伝えて、七六年春から移ることになった。

七六年三月、戴國煇と私がいよいよアジア経済研究所を去る準備をしていたさなかに、研究所を揺るがすような大きな騒動がもちあがった。

アジア経済研究所「放逐」事件

三月二日旧社会党中国派の雑誌と見られる『しんろ』（七六年三月号）が発売され、そのなかにアジア経済研究所動向分析部職員S Iの書いた「ソ連社会帝国主義の助演者たち」と題する中傷記事が掲載された。同時に研究所二階に設けられた掲示板に、「ア研労組日中交流委員会声明」なるものが貼りだされた。「戴國煇、矢吹晋のアジ研放逐にあたって」と題するビラにはこう書かれていた。

一〇年前有力台湾ロビーのひきで、公開入所試験を経ることなく、隠び（ママ）（な型ママ）でアジ研にもぐりこみ、時に「反日」や「親中」を装い、進歩的にもみせかけてきた両名は、ひそかに渡「台」、蔣経国と会ったり、『毛沢東思想万歳』なる台湾特務文献の流布に大

「留学生仲間」尚文史の歓待を受けた。パイナップルの缶詰工場では台湾からの移民労働者が働いており、本土とは異なる雇用事情に驚いた。琉球日報社長池宮城氏の著書『沖縄戦記』も頂戴した。那覇から東京へ向かうノースウエスト機では買い込んだ書籍が重すぎて超過料金をとられ、乏しい外貨がすつかり消えた。

一九七〇年一月、三島由紀夫が割腹自殺した市ヶ谷本部は私の研究室のすぐ隣であり、ヘリコプターの騒音のなかで本を読んだ。

「随園の会」

故松本重治の追悼文集（国際文化会館編、一九九〇年）に私は求められて、次のような駄文を寄せている。

松本重治著『上海時代』（下巻）は一九七五年春に出た。その「あとがき」に「多くの友人知人」への謝意が記されているが、その末筆に光栄なことに私の名が見える。アジア経済研究所の同僚とともに、「随園の会」に加えて頂いたのは、たしか私が香港留学から帰ってまもなくのことではなかったかと思う。

いに走りまわり、陰に陽に、この政府関係機関において、日中離間策動に狂奔してきた。我々が一九七四年一月二六日声明いらい指弾してきたとおりである。彼らは知らなかつたであらうが、彼ら二人の正体については、すでに学界、マスコミ、学生、日中間係機関をはじめ広汎な人士が熟知したうえで、一斉総監視の体制をとってきた。現在彼らには、意を通じた「特定」のルート以外、拾いあげてくれる者はいない。一九七五年一月月中旬東畑、小倉元前会長らは、二人をよびつけ、「何ゆえの転身か」と叱責させたことは広く知られているとおりである。今、アジ研を去るにあたって、いかに美辞を吐こうとも、アジ研放逐の真の事実はずでに周知のところとなつていっているのである。入り方、去り方ともに人目をはばかるではないか。すでに彼らは矢もタテもたまらず、くだんの「龍溪書舎」（中国側文献を（辞海など）秘かに入手しては無断でズサンな翻訳をし、最近はその代理店であった刀江書院の後身から資金ルートもち、大出版攻勢をかけて

きている)に根城をかまえ世を偽れる限り「親中」の看板のもとに資本づくりを励んでいるわけである。我々は彼らが身は池袋(立大)、六浦(横浜市大)と離れようとも意図を通じあい屠刀をとくことを知っている。今春以来、中国側と研究大交流の幕開けを迎えた我々はアジア研において彼らが復活の望みを受けその一味徒党が策動することを決して許さない。

オソロシイ文面だが、これはいったい何か。戴國輝も私もまるで狐につままれた気分であった。「ア研労組」なるものがアジア経済研究所の第二組合であることは、うすうす承知していたが、「日中交流委」なるものは初耳であり、そのメンバーはIE、HK、SI、この三人だけであった。労働組合を隠れ蓑にして、私利私欲を図る徒党グループによる理不尽ないがかりであった。中国の文化大革命の模倣熱、あるいは戯画がそこにあった。

立场上、戴國輝はこの動きを黙殺するほかなかったが、私は次のように反駁した。「ア研労組発表声明」について、一九七六年三月六日矢吹晋。

一、私は一九六七年一〇月に入所したが、これは公開入所試験を通じてである。二、私は蔣某なる人物と会ったことはない。三、アジア研の元・前会長が私をよびつけた事実もなければ、叱責した事実もない。四、私が本年三月末をもってアジア研を辞し、横浜市大に移るのには、大学当局の要請に応ずるためである。

これに以下の「所感」を付記した。

一、『毛沢東思想万歳』は現代中国研究にとつて不可欠の重要文献である、と私は判断する。それゆえ私は翻訳・研究を行ってきたし、今後もそれを続けていく覚悟である。二、私は、私の中国研究が「日中離間策動」なるものとは、およそ正反対のものであり、日中友好の一助となりうるものと考えている。三、事実と論理を重んずべき研究所において「組合活動」の名においてかかる暴挙を行うことが許されるならば、自主・民主・公開の原則は危殆に瀕するであろう。研究の自由を守るために私は闘う。三月三一日矢吹と戴國輝はアジア経済研究所を退職し、このトラブルはひとまず終わった。